

1959
2012
9 / 1

府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/橋口 紀塩 編集人/田中 克義
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

9月府議会
開会日行動
9月21日(金) 12時15分~
大阪城公園 教育塔前

新連載

「成果主義」を考える ①

府当局は、新人事評価制度への「相対評価」導入をめざし、今年度は試行実施、来年度は本格実施を狙っています。「職員基本条例」では、相対評価による5段階(S5%、A20%、B60%、C10%、D5%程度)の分布率を定めています。府職員は、職員の努力や能力に関係なく、必然的に5%の最下位「D」評価や10%の「C」評価の職員を生み出す相対評価の本格実施には断固反対しています。今回から成果主義制度や相対評価の問題点などについて、あらためて明らかにしていきます。

民間企業で破たんした成果主義制度

る従業員が増えています。例えば、大手メーカーで働く成績優秀で高年収の社員が、業務目標が年々厳しくなり「燃え尽き」で退職に追い込まれたケースもありません。これは、拙速な成果主義を導入させた反動であり、短期間に成果目標を上げすぎるといったことも背景にあると考えられます。

「上司・部下のコミュニケーション不足」29%、「家庭の問題」29%、「成果がより求められることによる競争過多」13%の順となっています。総じて「成果主義」が原因でメンタルヘルスが上がる傾向が調査結果に反映されています。

「仕事のやりがいこそ、勤労意欲と業績向上に」労働者は、「仕事」を通して公正で正しい評価をされたいと、仕事へのやりがいを感じるものであり、その

評価結果が業績につながらない

「成果主義」とは、業務の「成果」を報酬や昇進の評価基準とし、そのメリツトの1つに、各従業員の業務遂行に対するモチベーションを引き出す効果が挙げられています。

1993年に富士通が日本で初めて「成果主義」を導入して以降、各企業が競

成果主義導入している企業数の割合

		導入している	導入していない
2001年	全企業	62.3%	37.7%
	1000名以上企業	70.1%	29.9%
2009年	全企業	46.6%	53.4%
	1000名以上企業	65.3%	34.7%

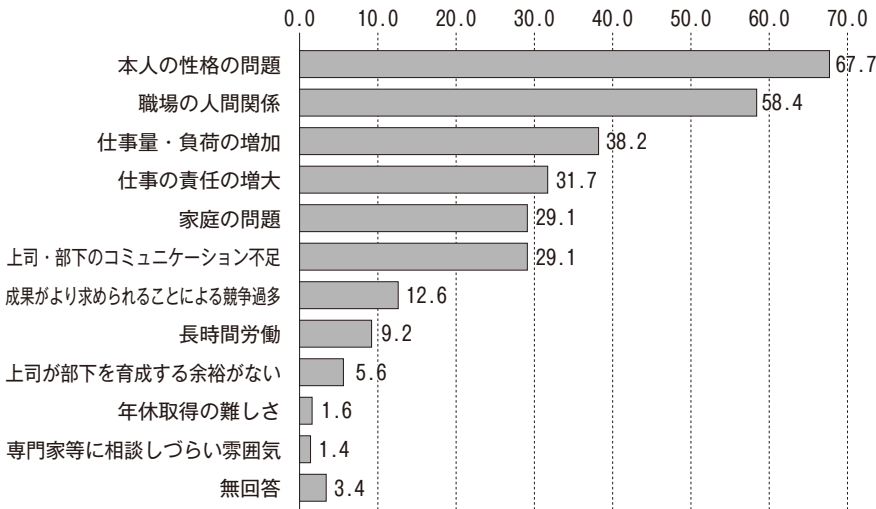
※(参考)厚生労働省「就労条件総合調査」

も、成果主義による目立った成功例がなく、人事担当者から「合理的でない」との指摘もあり、従業員の会社への信頼感が低下し、結果として社員の能力の弱体化につながっているとの報告が出されています。

労働者の不満の声

労働者の意識調査では、「成果の測定が困難」80%、「評価者によって評価に差が出る」52%など評価の公平性に問題があると指摘されています。一方で「プロセスが重視されない」「成果でない仕事に取り組みたくない」も過半数に達しています。その結果、各企業における「成

メンタルヘルス不調者が現れる原因(複数回答、%)



2011年 労働政策研究・研修機構「職場におけるメンタルヘルスクア対策に関する調査」

相対評価 試行実施

評価される職員、評価する職員からも 矛盾・不満が噴出

◆人事評価制度は、府民サービスに全く反する。評価者が公平公正に部下を評価する能力がない、前向きな意見も評価者の考えと異なる場合、反抗的とならざるを得ない。結局、府民に目を向けず、上司のほうを向くことになってしまふ。

◆相対化の方法さえ不明のままのブラックボックス。これで職員の15%がペナルティを受ける制度では、上司と部下、同僚同士の信頼関係など望むべくもない。

◆結局、出先・本庁でその

「上司・部下のコミュニケーション不足」29%、「家庭の問題」29%、「成果がより求められることによる競争過多」13%の順となっています。総じて「成果主義」が原因でメンタルヘルスが上がる傾向が調査結果に反映されています。

「仕事のやりがいこそ、勤労意欲と業績向上に」労働者は、「仕事」を通して公正で正しい評価をされたいと、仕事へのやりがいを感じるものであり、その

遊歩道

「維新の会」の面々の発言の酷さには目を覆いたくなる▼集中豪雨の被害が出た8月14日。松井知事の「古い酒と肴で充電中」との発言報道に、水防業務はじめ災害対応で勤務していた職員の落胆と怒りは如何程▼大阪市の公選区長の「アホか、相当な暇人だな」発言も酷い。苦情や批判も含めた住民の「声」をどう行政に反映させるか、区長のもとで働く職員は頑張っているはずだ。その責任者たる区長の資質としてどうか▼その維新の会「代表」橋下大阪市長の「従軍慰安婦」問題での発言。質問する記者に「風俗店に行ったことないんですか」と言われた。今も風俗産業があるから当時の慰安所も認められるという発想には、女性蔑視と人権を認めようという彼のひどい「感覚」が表れている▼この問題で橋下氏は安倍内閣の閣議決定を引き合いに出すが、安倍内閣も「河野談話は継承しており、その談話は被害者証言も聞いた上で政府が事実と認められたもの。弁護士である橋下氏が証言は証拠にならない」とも言いたげなこの間の言動も相当ひどい▼こんな感覚の持ち主らが目指す決める政治を表現させてはならない。(た)